

人事行政の運営等の状況のお知らせ

「菊陽町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき町職員の給与、職員数及び勤務条件等について、主として平成21年4月1日現在の状況を公表します。  
 なお、概要版は広報「きょう」平成21年11月号に掲載しています。

1 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 平成21年3月31日現在	歳出総額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	決算書から
						(参考) 平成19年度の人件費率
平成20年度	35,534人	9,810,749千円	451,277千円	1,740,076千円	17.7%	17.3%

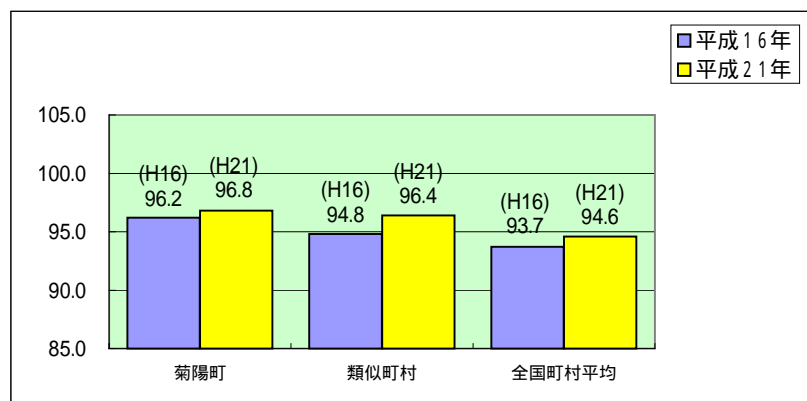
人件費は、平成20年度における特別職(町長、副町長、議員、非常勤職員など)に支給される給料や報酬などを含みます。

2 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数	給与				1人当たりの給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
平成20年度	195人	759,007千円	58,357千円	296,449千円	1,113,813千円	5,712千円

職員数は平成20年4月1日現在の人数で、国民健康保険、高齢者医療、介護保険及び下水道の各特別会計の合計19人の職員と教育長は含まれていません。  
 職員手当には、退職手当は含まれていません。

3 ラスパイレス指数の状況(平成16年・平成21年4月1日現在 一般行政職の場合)



ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員(町職員)の給与水準を示す指数です。  
 一般行政職は、職員区分のうち代表的な職種です。

4 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
菊陽町	41.7歳	321,282円	362,912円	345,387円
熊本県	44.0歳	341,237円	400,661円	370,293円
国	41.5歳	325,521円	-	391,770円
類似団体	43.3歳	330,544円	391,662円	365,205円

技能労務職(菊陽町は給食調理)

区分	平均年齢	人数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
菊陽町	45.6歳	16人	315,425円	323,413円	323,413円
熊本県	46.9歳	445人	319,504円	355,580円	338,670円
国	49.2歳	4,429人	285,548円	-	322,737円
類似団体	48.5歳	18人	286,749円	313,671円	304,615円
民間事業者平均	44.2歳	-	-	212,000円	-

(2) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

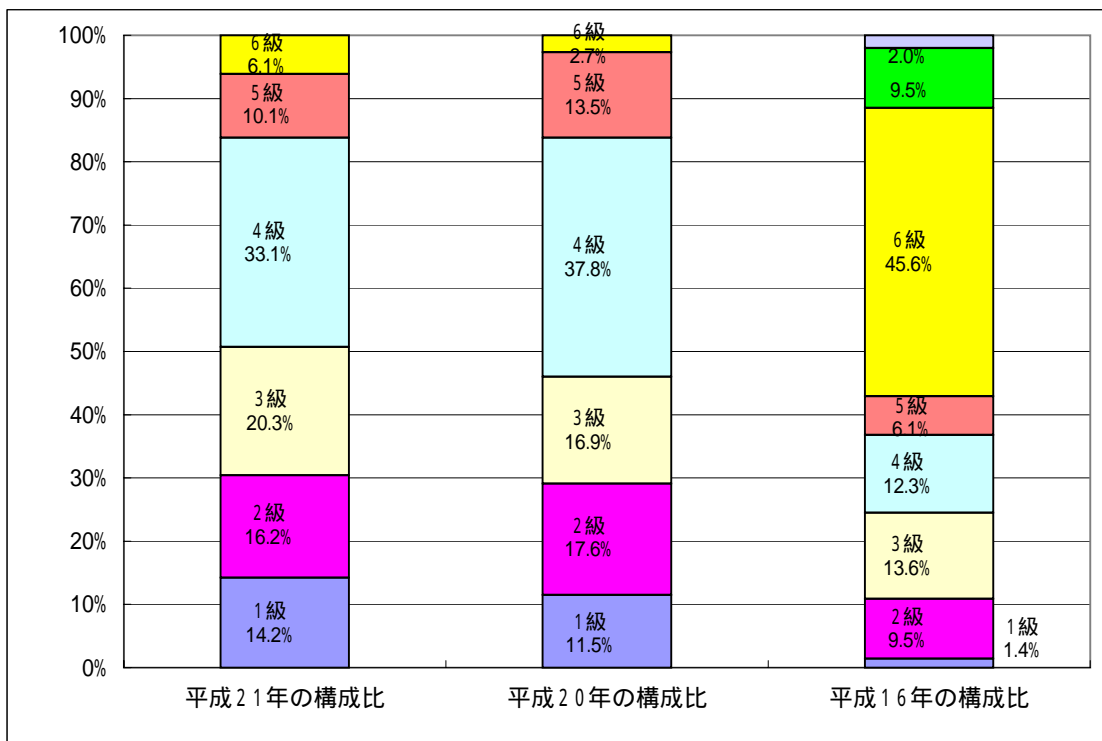
区分	学歴	菊陽町	熊本県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	146,700円	-

6 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分	学歴	経験年数		
		7年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満
一般行政職	大学卒	231,300円	284,600円	318,000円
	高校卒	184,200円	232,800円	276,800円
技能労務職	高校卒	対象者なし	201,500円	231,900円

7 一般行政職の級別職員数の状況

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
標準的な職務内容	主事	主事	係長	係長	課長	部長	
職員数	21人	24人	30人	49人	15人	9人	148人
構成比	14.2%	16.2%	20.3%	33.1%	10.1%	6.1%	100.0%



平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

8 昇給への勤務成績の反映状況

昇給日(毎年1月1日)前の判定期間における勤務成績の結果を昇給区分に反映する。

9 職員の手当の状況

平成21年4月1日現在

手当の種類	菊陽町		国の制度との異同	支給実績 (平成20年度決算)	1人当たり 平均支給年額 (平成20年度決算)
	期末手当	勤勉手当			
期末・勤勉手当	6月期	1.4月分	左 同	326,032千円	1,532千円
	12月期	0.750月分			
	計	3.0月分			
	加算措置	職務の級による加算措置 5%~15%			
退職手当	勤続20年	23.5月分	左 同	262,000千円	20,154千円
	勤続25年	30.55月分			
	勤続35年	41.34月分			
	最高限度額	59.28月分			
扶養手当	配偶者	13,000円	左 同	22,359千円	104千円
	扶養親族の配偶者を有する者 で扶養1人まで	6,500円			
	扶養親族でない配偶者を有する 者で扶養1人まで	6,500円			
	配偶者のないもので扶養1人まで	11,000円			
	扶養親族2人目以降	6,500円			
住居手当	16歳~22歳までの子 加算	5,000円	左 同	10,978千円	51千円
	持家で新築5年まで 借家(最高限度額)	2,500円 27,000円			
通勤手当	交通機関利用者(最高限度額)	55,000円	左 同	7,211千円	34千円
	自動車通勤者 通勤距離 2km~	2,000円~ 24,500円			

手当種別	内 容	支給実績 (平成20年度決算)	1人当たり 平均支給年額 (平成20年度決算)
管理職手当	課長職 手当率 8% 部長職 " 10%	11,187千円	430千円
時間外勤務手当	時間帯により 時間外手当率 0.25~1.6	33,374千円	178千円
特殊勤務手当	感染症防疫作業手当 日額 290円	0千円	0千円
	用地交渉従事手当 日額 500円	0千円	0千円

10 特別職の報酬等状況

	町 長	副町長	教育長	議 長	副議長	議 員
報酬等月額	747,000円	593,000円	542,000円	332,000円	273,900円	249,000円
期末手当	6月期 1.4月分		12月期 1.6月分	計3.0月分	加算率15%	

11 職員数の状況

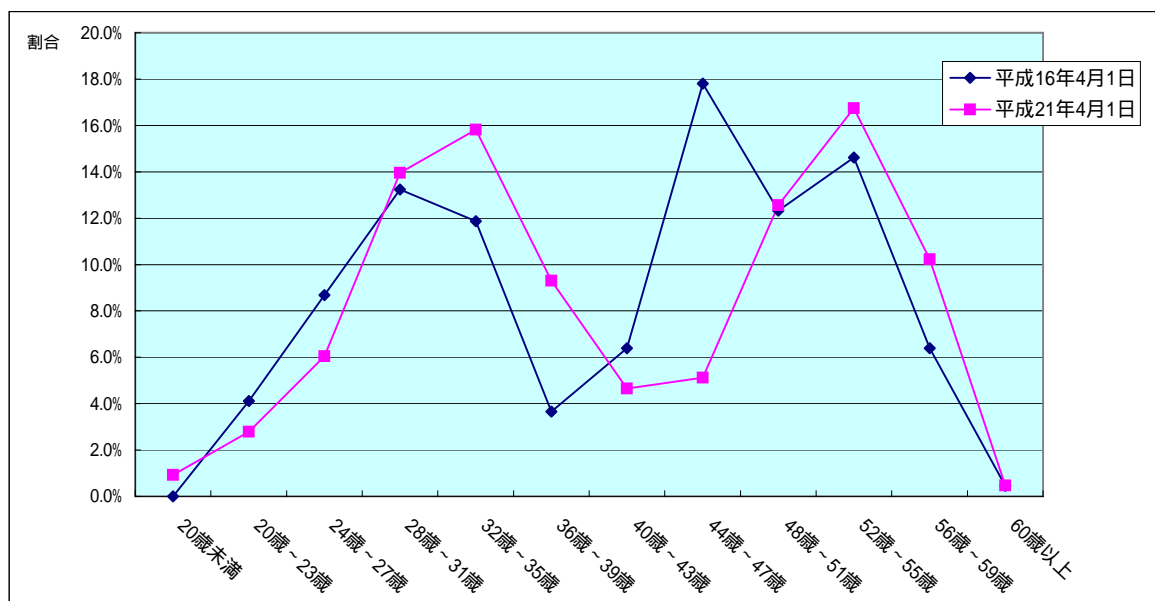
	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	平成20年	平成21年			
一般行政 部 門	議会	2人	2人	0	
	総務	51人	52人	1	定額給付金対応等による増
	税務	14人	15人	1	徴収業務の拡大による増
	民生	56人	53人	3	退職者不補充による減
	衛生	9人	9人	0	
	労働	2人	2人	0	
	農林水産	8人	8人	0	
	商工	4人	4人	0	
	土木	20人	20人	0	
	小計	166人	165人	1	<参考> 人口1万人当たりの職員数 47人
特別行政 部 門	教育	30人	28人	2	退職者不補充による減
小計	30人	28人	2		
公営企業等 会 計 部 門	下水道	7人	7人	0	
	その他	12人	12人	0	
小計	19人	19人	0		
合 計	215人	212人	3	<参考> 人口1万人当たりの職員数 60人	

職員数は、一般職員と教育長の合計数です。  
はマイナスです。

職員職種内訳

職 種	人 数
一般行政職	148人
税務職	15人
看護・保健職	8人
福祉職	23人
技能労務職	16人
教育職	1人
教育長	1人
合 計	212人

12 年齢別職員構成の状況



平成21年4月1日

区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	6人	13人	30人	34人	20人	10人	11人	27人	36人	22人	1人	212人
割合	0.9%	2.8%	6.1%	14.2%	16.0%	9.4%	4.7%	5.2%	12.7%	17.0%	10.4%	0.5%	100.0%

60歳以上は教育長のみです。

13 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
218人	208人	10人	4.6%

職員数は、一般職員と教育長の合計数です。

進捗状況(実績)

平成21年4月1日 職員数	純減数 H17-H21
212人	6人

14 勤務時間等の状況

本庁などの場合 月曜日～金曜日(休日を除く) 勤務時間 午前8時30分～午後0時 休憩時間60分  
午後1時～午後5時30分

15 休暇の設置状況

種 類	付与日数		
年次有給休暇	20日以内		
病気休暇	90日以内		
種 類	内 訳	内容、取得条件等	付与日数
特別休暇 (主なもの)	ボランティア休暇	職員が自発的かつ無報酬で社会貢献活動を行うとき	5日以内
	結婚休暇	職員が結婚するとき	5日以内
	産前休暇	一定期間内に出産する予定である職員が申し出たとき	8週間
	産後休暇	職員が出産したとき	8週間
	育児時間休暇	女性職員が生後1年未満の子に授乳等行うとき	60分/日
	子の看護休暇	子が中学校に就学するまでその子を看護する必要があるとき	5日以内
	忌引休暇	職員の親族が死亡したとき	1日～7日
	夏季休暇	夏季における心身の健康の維持及び増進等を行うとき	5日以内

16 分限及び懲戒処分状況

分限処分	休 職	処分者数	
		平成19年度	平成20年度
		5人	5人
懲戒処分	免 職	0人	0人
	停 職	0人	0人
	減 給	0人	0人
	戒 告	0人	0人
	合 計	0人	0人

17 サービスの状況

- ・菊陽町職員服務規程により、出勤管理、休暇請求の手続、出張の復命、事務引継などを規定
- ・その他服務に関する主な条例等には、以下に掲げるものがあります。
- ・職員のサービスの宣誓に関する条例
- ・菊陽町職員の職務に専念する義務の特例に関する条例・規則
- ・営利企業等の従事制限に関する規則

18 研修の状況

- 平成19年度に実施した主な研修は、以下のとおりです。
- ・一般研修(法制執務研修等)
  - ・専門別研修(市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、(財)日本経営協会における研修等)
  - ・役職別研修(新任課長研修、課長級・係長級・主事級研修等)
  - ・人権研修(町内、県内外で開催される人権問題理解のための研修)
  - ・派遣研修(厚生労働省、熊本県)

19 勤務成績の評定の状況

- ・「菊陽町職員勤務評定制度に関する規程」(昭和61年訓令第3号)に基づき、平成20年度に実施。
- 職員研修や職員配置に活用。

20 福祉及び利益の保護の状況

- ・健康保険(熊本県市町村職員共済組合、公立学校共済組合熊本支部)
- ・健康管理(健康診断の実施、人間ドックの実施)
- ・公務災害補償(地方公務員災害補償基金熊本県支部他)
- ・互助会(菊陽町職員互助会)

休暇の取得状況

	平成19年度	平成20年度
年次有給休暇	平均 6.6日/人	平均 5.6日/人
産前産後休暇	6人	3人
育児休業	8人	6人
介護休暇	0人	0人

公平委員会の報告状況(事務を熊本県公平委員会に委託)

	平成19年度	平成20年度
勤務条件に関する措置要求	0件	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件	0件